

# 討 論

定例会最終日に討論が行われました。

「宇治市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて」の修正案に、公明党議員が賛成の立場から、共産党議員が反対の立場から討論を行いました。

また、「平成20年度宇治市水道事業会計予算」の修正案について、共産党議員が賛成の立場から、民主党議員が反対の立場から討論を行いました。

## (日本共産党宇治市会議員団議員)

労使対等の原則が確立されていないもとで、議会が給与条例主義、給与法廷主義を強行することは慎重を期すべきである。通勤手当は実費弁償的な性格を持つもので、支給区分を改正することは実態に即する。市内民間企業でも、駐車場が使用者責任によって確保されており、市民感覚を理由に労使間の合意事項を否定することには問題がある。以上の理由から反対する。

第1に地元住民の理解が得られていないこと、第2に休止理由が崩れていること、第3に開浄水場休止差し止め仮処分の裁判結果が来年度になること。以上の理由から賛成する。

## (民主党宇治市会議員団議員)

開浄水場の休止については、平成19年度予算提案時にも、水道事業予算に対して修正案が同じように出されたが否決され、予算原案について議員全員の賛成により議決された。水質についていえば、より安全・安心な水を供給すべきである。また、多額の更新費用を要するよりも、開浄水場を休止し、府営水に切り替えることが公営企業の経営上からも適正である。以上のことから反対する。

## (公明党宇治市会議員団議員)

1つは、市職員の駐車場の一部を市民の税で賄うことは許されるものではない。2つには、自動車通勤ではなく、エコ通勤の取り組みを始めるべきではないか。以上より、市民感覚、市民感情からは理解が得られるものではないと考え、賛成する。

# 平成20年度 予算審査から

## 予算特別委員会審査報告

平成20年度宇治市一般会計予算などの16議案及び1請願は、予算特別委員会に付託されました。委員会は、3月10日から25日までのうち、7日間にわたって審査を行い、16議案を可決し請願を不採択としました。(6面の議決結果を参照)ここでは、3月25日に行われた総括質疑及び定例会最終日に行われた討論について、その一部をお知らせします。

### 農業用地の用途地域変更の本意は

—答弁— 産業立地と農業振興の両立を目指す

**問**

農業振興区域である土地の見直し計画について、本市の農業最適地である農業用地の用途地域変更を計画に含むことの本意は何か。

**答**

本市の農業は、水稲と宇治茶を基幹作物として発展し、転作田を活用して多様な作物が生産されている。これらの農業の振興を図るため、本市では農用地の確保と保全に努め、でき得る限りの施策をとっている。一方で地方分権の進展とともに、地域経済の活性化と雇用の場を確保することも必要である。そのために、土地利用の変更も視野に入れ、国、府と協議し、農業振興地域関係者の意見も聞きながら、産業立地と農業振興が両立する方策を総合的に検討していかなくてはならないと考えている。

### 耐震改修助成制度の策定について市の考えは

—答弁— 府の支援策と整合性を図り検討していく

**問**

府の耐震改修助成制度について、来年度は要件緩和が行われると聞いたが、これを受けて、耐震改修助成の制度化についての市の考えは。

**答**

本市において、今後想定される大規模地震に備え、早急に耐震化を推進する必要がある。そのために平成20年度に建造物耐震改修促進計画を策定する予定としている。その計画の中で優先的、重点的に耐震化を図る必要がある建造物や区域については、本市としての必要な支援策を検討していきたい。その支援策の作成に当たり、京都府の支援策との整合性を図っていくことを基本に方策を検討し、また、公共性を考慮した上で市民の理解が得られるような支援策にまとめていこうと考えている。

### 認定こども園を実施すべきでは

—答弁— 就学前教育のあり方検討委員会の中で検討したい

**問**

待機児童対策として認定こども園は有効な施策と考える。先進地では福祉部サイドが主導して成功している例が多い。健康福祉部が主導して実践すべきでは。

**答**

認定こども園は、保育所の待機児童対策も含め、全国的に設置が検討されている。本市としては、小学校就学前の子供の教育及び保育のニーズが多様化する中で、保育所の待機児童対策の面からではなく、就学前児童に対する子育て支援の総合的な推進の観点から検討することが重要であると考えている。これを踏まえ、教育委員会が平成20年度に立ち上げを予定している就学前教育のあり方検討委員会に、市長部局としても積極的に参画していきたいと考えている。

### 源氏物語千年紀事業について

—答弁— 十分な広報啓発と商店街等に協力を働きかけたい

**問**

平成20年度は宇治市全体で源氏千年紀事業を盛り上げてはならない。今後、市民への周知と広報、地元との連携や一体感などのような形で進めていくのか。

**答**

源氏物語千年紀の機運を盛り上げるための市民への周知と広報については、市政だよりやFMうじを活用し広報啓発を行っていく予定である。また、源氏千年紀事業パンフレットを作成する予定で、配布についても工夫を凝らし、その効果が得られるよう配慮していきたい。地元商店街との連携については、中小企業対策事業において、源氏物語千年紀記念事業の特別枠を設けているところ、市内各商店街に対しても十分な情報発信を行うとともに、事業へのご協力をいただくよう働きかけていきたい。

### 職員の通勤手当見直し(駐車場代補助)について

—答弁— 駐車場代の一部を手当額算入に用いる手法で

**問**

税を使って職員の駐車場代を補助していくということは、これまでの行政改革の取り組みに逆行するものではないか。また、市民理解を得られるものなのか。

**答**

駐車場代の支給のみを捉えると、市民感覚からの指摘も当然と理解する。この見直しで、自動車等の通勤手段によって職員負担に差がある実態、他の団体における駐車場確保の状況等、総合的に検討した。そして、手当額の水準を府の状況を見据え、支給額の総枠内で引き下げるものと引き上げるものを整理し、駐車場代の一部を手当額算入に用いる手法により配分を見直し、職員間の経費負担の格差解消を図った。これら総合的に判断したものであり、行政改革に逆行するとはならないと考えている。

### 防災対策について

—答弁— 自主防災の取組みと市の防災対策の強化を

**問**

地域での、自主防災に対する意識は薄く、市民の意識の高揚に向けた取組み・高齢化社会の進展に伴う防災活動を市でもっと力を入れるべきではないか。

**答**

現在、71カ所の公次避難場所に指定し収容人数は7万7,000人で大きな災害が発生しても対応できる。減災に向けた取組みは、自助・共助・公助のバランスが非常に重要であると言われており、市では公共施設の耐震化や河川・道路の整備などのハード事業と地域や家庭での防災力の向上のためのソフト事業の2本柱で防災事業を実施している。市政だよりやFMうじ・ホームページの活用、また総合型ハザードマップを作成し市民の防災意識を高めるために啓発を実施する。

### ウトロについて

—答弁— 土地問題が解決すれば、市民にも理解が得られる

**問**

ウトロの実態調査に取組み、新たな展開の中で、今後のウトロ地区の「まちづくり」の基本的な考え方、どのような手法で取り組むのか。

**答**

ウトロ地区の20年「まちづくり」については、土地問題が解決すれば、地域の歴史的な経過を考慮し、ウトロ地区住民の皆様が、引き続きウトロ地区に住み続けたいという意向を十分に尊重する。その中で、市民の皆様の合意を得ることができ、地域の皆様のご理解とご協力を前提に取り組んでいきたい。今後、調査結果や地元町内会のご要望も踏まえ、まちづくりの課題が明確になって、協議会としての共通確認の中で、国・京都府・本市の役割等を協議していきたい。

6月定例会の予定		
月日	曜日	会議日程等
5/30	金	議会運営委員会
6/4	水	請願提出締切
6/5	木	議会運営委員会
6/6	金	本会議(招集・提案説明等)
6/10	火	議会運営委員会
		本会議(議案審議等)
		全員協議会
		委員長会議
6/13	金	本会議(一般質問)
6/16	月	本会議(一般質問)
6/17	火	本会議(一般質問)
6/18	水	常任委員会
6/19	木	常任委員会
6/20	金	常任委員会
6/25	水	議会運営委員会
6/26	木	本会議(議案審議)

次の定例会は6月6日からです。